

注意

- 「氏名(法人名等)」の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 「住所」の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を記入してください。
また、請求者が個人であり、本年(1月から5月までの月分)については、前年をいいます。)1月1日に他の市町村(特別区を含みます。以下同様です。)に住所を有していた場合は、当該住所を右欄に記入してください。
- 請求者の「性別」、「生年月日」、「職業区分」、「配偶者の有無」、「個人番号」、「加入している年金等の種別」の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 「加入している年金等の種別」の欄は、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
① 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、()内にその年金の名称を記入してください。
② 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者(これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限ります。)であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 配偶者の「氏名」、「生年月日」、「住所」、「個人番号」、「職業区分」の欄は、「配偶者の有無」の欄で「有」を選んだ場合に記入してください。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。また、配偶者が本年(1月から5月までの月分)については、前年をいいます。)1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、当該住所を右欄に記入してください。
- 「支給対象児童」の欄は、請求者が養育(監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。)をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 支給対象児童が海外に留学している場合は、「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか(出国した年月)を記入してください。
- 「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
① 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
② 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 支給対象児童の兄姉等の「監護相当の有無」の欄は、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合には、有を○で囲んでください。
- 支給対象児童の兄姉等の「生計費負担の有無」の欄は、記載した子が受給者の収入により日常生活の全部又は一部を営んでおり、かつ、これを欠くと通常の生活水準を維持することができない場合には、有を○で囲んでください。例えば同居であって子の学費・食費等の生計費の一部を負っている場合、別居であって親が学費や家賃・生計費の一部を仕送りしている場合等が該当します。
- 支給対象児童の兄姉等が海外に留学している場合は、「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか(出国した年月)を記入してください。
- この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等(マイナンバー制度による情報連携を含みます。)で確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
① 児童又は児童の兄姉等が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
② 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
③ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
④ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
⑤ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
⑥ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類(請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。)
⑦ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
⑧ 請求者に配偶者がある場合には、本年(1月から5月までの月分)については、前年をいいます。)1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者又は配偶者の前年(1月から5月までの月分)については、前々年をいいます。)の所得の額についての市町村長の証明書
⑨ 支給対象児童の欄に3歳に満たない児童がいる請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類
⑩ 支給対象児童の兄姉等の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」で、支給対象児童と支給対象児童の兄姉等の合計人数が3人以上の場合は、支給対象児童の兄姉等に係る「監護相当・生計費の負担についての確認書」
⑪ 支給対象児童の兄姉等の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」で、支給対象児童と支給対象児童の兄姉等の合計人数が3人以上の場合に、支給対象児童の兄姉等の欄に記載した子が海外に留学している場合は、当該子が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類

不足添付書類		提出年月日		備考			
<input type="checkbox"/> 保険証の写し(父・母)	令和 年 月 日		届出区分	1. 出生 2. 転入 3. 受変 4. その他()			
<input type="checkbox"/> 振込口座	令和 年 月 日		確認事項				
<input type="checkbox"/> 子のVISA	令和 年 月 日		添付書類 確認済	所得	<input type="checkbox"/> 公簿で確認	配偶者 所得	控除後 円
<input type="checkbox"/> 申立書(別監・養育者)	令和 年 月 日				<input type="checkbox"/> 証明書で確認		
<input type="checkbox"/> 監護相当・生計費の負担についての確認書	令和 年 月 日				<input type="checkbox"/> ひとり親世帯 所得確認不要		
<input type="checkbox"/> 情報連携(父・母)	令和 年 月 日		外国人在留資格・期間		1. 外録証写し等 2. 確認票		
<input type="checkbox"/>	令和 年 月 日		確認事項 居住地	確認日	令和 年 月 日 確認済		
<input type="checkbox"/>	令和 年 月 日			市区町村	担当	様	
<input type="checkbox"/> 申請日の2週間後の翌月()月の11営業日後から年金情報連携可能				月分まで居住地で支給		受給者	父・母